

官立高等商業学校教育における 人格養成

彦根高等商業学校本科の「哲学概論」と
「文化史」をめぐって

(Revised June 20, 2016)

今井綾乃

Ayano Imai

滋賀大学大学院 経済学研究科 /
博士後期課程

I はじめに

本稿は滋賀大学経済学部の前身である彦根高等商業学校(以下、彦根高商、と略記。他の学校も同じ)の本科における学科課程の特徴を明らかにする。

官立高等商業学校(以下、高商、と略記)を含む旧制専門学校は、教育制度史研究において帝国大学や旧制高等学校の比較の参照とされ¹⁾、旧制専門学校そのものは十分に検討されてこなかった。しかし、1970年代から1980年代にかけ、天野郁夫が旧制専門学校を対象とする研究を始めた²⁾。天野は帝国大学や旧制高等学校に隠れていた旧制専門学校を表舞台に導いたといえる。ただし、天野の研究には2つの不備を挙げることができる。1つは旧制専門学校それぞれを個々に取り挙げていないこと、もう1つは旧制専門学校の教育活動について具体的に明らかにしていないことである。

旧制専門学校のなかでも高商に目を向けると、天野の旧制専門学校史研究が始まった頃にはすでに、多くの旧高商系経済学部(高商を母体とする国立大学経済系学部を示す)が高商の歴史を自らの前史として綴った学園史誌を発行していた。滋賀大学経済学部も、2冊の学園史誌を発行していた。1つは、同窓会組織である陵水会の名を書名の一部にもった学部史の『陵水三十五年』(陵水三十五年編纂会代表芳谷有道編、陵水三十五年編纂会、1958年、以下『三十五年』と略記)、もう1つは同窓会史の『陵水六十年史』(小倉栄一郎編、陵水会、1984年、以下『六十年史』と略記)である。それらのおおむね半分ほどに、彦根高商の歴史が

1) 清水義弘編『日本の高等教育』第一法規出版、1968年など。

2) 天野郁夫『旧制専門学校』日本経済新聞社、1978年や同『近代日本高等教育研究』玉川大学出版部、1989年など。

3) 阿部安成「アーカイブズの可能性を開く：地域、大学、行政」『滋賀大学経済学部Working Paper Series』No.108、2009年4月。

綴られた。しかし、本稿が研究対象とする学科課程の特徴について、その詳細を明らかにした記述はない。

また、2冊の学園史誌のうち『六十年史』は、のちに滋賀大学が刊行した2冊の大学史(滋賀大学史編纂委員会編『滋賀大学史』滋賀大学創立40周年記念事業実行委員会、1989年と滋賀大学史編纂委員会編『滋賀大学史：五十周年を迎えて』滋賀大学創立50周年記念事業実行委員会、1999年)とともに、典拠資料がほとんど示されていない。さらに、大学史の編集に収集されたと考えられる彦根高商をめぐる資料の多くは、現在、どこで、どのように保管されているのか分からないことが指摘されている³⁾。

一方、彦根高商時から現在に至るまで、滋賀大学彦根キャンパス内に残されてきた彦根高商資料もある。資料は大きく3つに分類することができる。彦根高商によって収集された資料、同校で発行された刊行物、作成された文書である。それらは現在、滋賀大学経済経営研究所(以下、研究所、と略記)や滋賀大学経済学部附属史料館(以下、史料館、と略記)で保存、公開され、研究に活用されている。以下、史料館管理分をのぞく彦根高商資料の保存、公開、活用の歴史をみていこう。

彦根高商資料のうち、滋賀大学経済学部内で初めに整理された資料は、彦根高商によって収集された20世紀前期のアジアに関する文献であった。それらの文献に関心が向けられる契機となったのは、1970年代から1980年代にかけて、アジア経済研究所が資料所蔵機関で実施した資料調査であった。調査は国内の各大学図書館やアメリカ

の図書館など50機関が対象となり、その中に滋賀大学経済学部などの旧高商系経済学部も含まれたのである。調査後、資料はアジア経済研究所や旧高商系経済学部によって「旧植民地関係資料」と分類され、『旧植民地関係機関刊行物総合目録』全5冊にまとめられた。また、1980年代から1990年代にかけては、旧高商系経済学部もそれぞれ同様の目録を刊行した。滋賀大学経済学部では、研究所に残されてきた「旧植民地関係資料」を「満蒙」「支那」「朝鮮」「台湾・南方・樺太」の地域別に、「補遺」を加えた5冊の目録として刊行した⁴⁾。ただし、その当時、滋賀大学経済学部で「旧植民地関係資料」の他にどのような資料が残されてきたのか、彦根高商がなぜ「旧植民地関係資料」を収集したのかについて問われることはほとんどなかったのである⁵⁾。

しかし、2000年代に入ると、滋賀大学経済学部内では「旧植民地関係資料」以外の彦根高商による収集資料や刊行物、文書にも関心が向けられるようになった。それは次の2つの作業が端緒となった⁶⁾。

1つは、阿部安成をはじめとする研究所の調査資料室が資料を整理し、公開したことである。2002年から2004年にかけて、阿部らは彦根高商によって収集された『学校一覧』や『中国語図書』、さらに同校によって発行された刊行物の目録を作成した⁷⁾。そして、それらを研究所で保管し、「旧植民地関係資料」とともに研究所のデジタルアーカイブで公開した⁸⁾。

もう1つは、2002年に青柳周一が滋賀大学彦根キャンパス内の倉庫に放置されていた廃棄文書を

4) 阿部安成「彦根高等商業学校収集資料の可能性」『Newsletter』第15号、2003年12月。

5) 阿部安成「旧制高等商業学校の歴史資料と高商史を考える：課題と可能性」『滋賀大学経済学部Working Paper Series』No.214、2014年7月。

6) 阿部安成「母の痕跡：歴史のなかの滋賀大学経済学部と彦根高等商業学校」『滋賀大学経済学部Working Paper Series』No.196、2013年7月。

7) 阿部安成「彦根高等商業学校収集資料のポリティクス」『彦根論叢』第344・345号、2003年11月。同「滋賀大学経済経営研究所調査室報⑧」『彦根論叢』第350号、2004年9月。

8) 阿部安成・永田英明「大学史関係資料の保存と公開と活用について：滋賀大学経済経営研究所と東北大学史料館を事例として」『滋賀大学経済学部Working Paper Series』No.125、2010年1月。

史料館内へ救出したことである。それらは主に彦根高商から滋賀大学経済学部に至るまでの「学内行政文書」であった。青柳はそれら文書の目録を作成し、文書の一部を2003年に史料館で開催された「滋賀大学経済学部創立80周年記念展」に展示した。現在、「学内行政文書」は滋賀大学経済学部で「滋賀大学経済学部大学史関係資料」として保存、公開されている⁹⁾。

彼らによって整理され、研究所や史料館で公開されてきた彦根高商資料は、それ以後、その種類において広がりをもつようになった。例えば、史料館の「滋賀大学経済学部創立80周年記念展」に合わせ、卒業生から教科書などが滋賀大学経済学部へ寄贈され、「滋賀大学経済学部大学史関係資料」に追加された¹⁰⁾。また、2004年には研究所に彦根高商と滋賀大学経済学部の教官を務めた石田興平の蔵書が収められた。それらは山本有造によって整理、保管されていたため、山本が収集した歴史資料とともに「石田記念文庫」として2005年にデジタルアーカイブへ追加された¹¹⁾。さらに現在、研究所に保管されてきた彦根高商生の執筆論文と、新たに滋賀大学経済学部内で発見された彦根高商生の執筆論文が整理され始めている。また、滋賀大学経済学部内にある資料だけでなく、学外に保存されている当時の新聞も、彦根高商を考察するための資料として考えられるようになってきている¹²⁾。

このように彦根高商資料が整理されていく中、彦根高商の様相を明らかにする研究が発表された。それは阿部と坂野鉄也の論稿である。阿部は彦根高商資料の見取り図を提示した上で彦根高商生や教官が実施した研究会の活動概要を示した¹³⁾。また、個々の高商における事象がどういった結び目でつなぎあわせられるかを踏まえた上で、高商という「学知」を明らかにすることを提示した¹⁴⁾。坂野は商業や経済の調査資料を収集した彦根高商の調査課に着目した。調査課が収集した写真資料を活用しながら、調査課の教育活動機能を明らかにした。写真資料は現在、史料館で保管されている¹⁵⁾。以上にみてきたように、彦根高商資料は保存、公開、活用の歴史を刻んできているのである。

なお、阿部や青柳によって彦根高商資料が整理される前に、山田浩之は彦根高商の「学籍簿」を使いながら、彦根高商生の出身地と出身階層について分析した¹⁶⁾。ただし、「学籍簿」がどのような資料なのか、滋賀大学彦根キャンパス内では現在、確認することができない。

さて、滋賀大学経済学部における彦根高商資料と研究の動きとは別に、2000年以降、各高商を対象とした研究も発表されるようになった。例えば、長崎高商を分析対象とした松本睦樹・大石恵の研究がある。彼らは『学校一覧』を使い、明治から大正期までの学科課程と卒業生の進路動向を

9) 青柳周一「『滋賀大学経済学部大学史関係資料』の保存と公開について」『研究紀要』第40号、2007年3月。

10) 同上。

11) 阿部安成「<資料紹介>滋賀大学経済経営研究所調査室報⑩」『彦根論叢』第354号、2005年5月。

12) 阿部安成・今井綾乃「彦根高等商業学校の始まりの始まりへ(1)」『彦根論叢』第406号、2015年12月、同(2完) 同前第407号、2016年3月。

13) 阿部安成「<資料紹介>滋賀大学経済経営研究所調査室報①～⑩」『彦根論叢』第337号～第363号、2002年～2006年。

14) 阿部安成「旧制彦根高等商業学校というフィールド：歴史の読み書きを」『図書』第698号、2007年5月。同「蝶番としての海外修学旅行：20世紀前期帝国日本と高等商業学校研究の展望」『一橋大学附属図書館研究開発年報』第1号、2013年3月。

15) 坂野鉄也「官立高等商業学校の調査セッションと科外教育：彦根高等商業学校調査課の写真資料をてがかりとして」『研究紀要』2014年3月。なお、史料館に保管されている彦根高商資料には、写真資料や「滋賀大学経済学部大学史関係資料」の他に、収集した近江商人史料がある。とりわけ、近江商人史料は阿部や青柳らによって彦根高商資料が整理される前から、滋賀大学経済学部がその特色の1つとして保存、公開し、研究に活用してきた。ただし、紙幅の都合上、本

辿った。しかし、他の高商との比較がなされていないため、学科課程と卒業生の動向を提示するに留まっている¹⁷⁾。同年には、松重充浩による研究も発表された。松重は山口高商を中心に複数の高商生や教官が実施した外地の調査研究に関する資料を分析し、調査研究において高商が帝国大学とは異なる独自性をもっていたことを明らかにした¹⁸⁾。その際、松重は高商史研究に必要な2つの視点を提示した。1つ目は高商における制度史の変遷だけでなく、在籍した教官や生徒を研究対象とすること、2つ目は複数の高商を研究対象とすることである。複数の高商を比較するという観点では、生徒の就職先企業をめぐって4つの高商を比較した三鍋太朗の研究がある。三鍋は、開校時期と開校場所の2つの基準から神戸、山口、名古屋、彦根高商を研究対象とし、それぞれ1年分の卒業生の就職企業先を比較した。また、銀行における高商出身者の役職を分析することで、高商が産業界に果たした役割を考察した¹⁹⁾。同じく、高商生の就職先企業を分析した研究には長廣利崇の論稿もある。長廣は『学校一覧』や職員会議事録、同窓会報を使い、戦間期に和歌山高商と企業との間に人材に関する長期継続的な関係がなかったことを明らかにした²⁰⁾。このように、2000年以降、高商史研究は個々の高商を研究対象とする時代に入ったといえる。

稿は史料館管理分の彦根高商資料についてこれ以上言及しない。

16) 山田浩之「彦根高等商業学校生の社会的属性：地方高等商業学校の社会的機能」『松山大学論集』第10巻1号、1998年。

17) 松本陸樹・大石恵「旧制長崎高等商業学校における教育と成果：明治・大正期を中心として」『経営と経済』第85巻第3・4号、2006年2月。

18) 松重充浩「戦前・戦中期高等商業学校のアジア調査：中国調査を中心に」『岩波講座「帝国」日本の学知』第6巻、岩波書店、2006年、240-259頁。

これらの先行研究を踏まえ、本稿では次の3つの手立てを用いる。1つ目は先行研究とは異なり、彦根高商が開校されていたすべての期間にわたる学科課程を分析することである。2つ目は三鍋の研究のように他の高商を比較対象にすることである。本稿では彦根高商と同時期に設立された大分、和歌山高商を中心に、「内地」にあったすべての高商と比較する²¹⁾。3つ目は学科課程の変遷を提示するだけでなく、彦根高商の教育理念を考察するとともに、生徒が受けた講義の一端も示すことである。

本稿は彦根高商資料に基づき、彦根高商の学科課程の特徴を具体的に検討した最初の論稿となる。そして、高商がどのような教育活動をしていたのかを把握するための1つの事例となる。

構成は次の通りである。Ⅱは彦根高商の歴史について記した上で、学科課程の特徴を明らかにする。続くⅢは前章で明らかとなった特徴を教育理念との関係という視点で考察する。そして、Ⅳでは特徴の要素となった科目の教授内容や担当教官について示す。

Ⅱ 学科課程の特徴

学科課程の特徴を検討する前に彦根高商の歴史についてみておこう²²⁾。彦根高商は、1922年10月20日に設置された(勅令第441号)。内地で9番

19) 三鍋太朗「戦間期日本における官立高等商業学校卒業者の動向：企業への就職を中心に」『大阪大学経済学』第61巻3号、2011年12月。

20) 長廣利崇「戦間期における高等商業学校の就職斡旋活動」『大阪大学経済学』第63巻第1号、2013年6月。

21) 内地にあった高商は13校である。そのうち、東京高商は1920年に東京商科大学に、神戸高商は1929年に神戸商業大学に昇格したため(前掲、天野『旧制専門学校』157-193頁)、本稿では内地の高商を11校と数えることにする。

22) 以下、特に記さない限り『三十五年』を参照する。

目の高商として数えることができる「高等ノ學術芸術ヲ教授スル」(「専門学校令」第1条、1903年勅令第61号)機関であった。1927年には修業年限1年の別科が、1939年には修業年限3年の本科第2部支那科(1941年に東亜科に改称)が設置された。彦根高商は本科、別科、支那科(東亜科)の3つの学科を展開したのである²³⁾。戦時体制が進むと、1941年には本科と東亜科の修業年限が縮められた²⁴⁾(勅令第924号)。また、1944年3月28日には「教育ニ関スル戦時非常措置方策」が実施された。これによって、彦根高商は彦根経済専門学校に改称され、入学募集が停止されると同時に彦根工業専門学校に転換されたのである²⁵⁾。

1946年、文部省は彦根経済専門学校の復活と彦根工業専門学校の滋賀県への移管を決定した。そして1949年、彦根経済専門学校は大津にあった滋賀師範学校ならびに滋賀青年師範学校とともに新制滋賀大学へと転換した。

それでは、彦根高商の学科課程を検討していきたい。学科課程は年に1度、各教育機関がその沿革や学則、入学生の出身校や卒業生の進路先などを記録した『学校一覧』に掲載されている。研究所には彦根高商期から保持してきた約1400点の『学校一覧』が残っており、充実した資料群であることが指摘されている²⁶⁾。そして、『彦根高等商業学校一覧』(以下、『一覧』、と略記)は、そのすべて

の発行分を経済経営研究所で閲覧することができる。

『一覧』をもとに、初めに、開校当初の彦根高商本科の学科課程をみてみよう(第1表)。1年は2学期制であり、授業時間数は1、2年次が各学期週34時間、3年次が各学期週30時間であった。また、1年次の学科課程は商業学校出身者が普通科目に、中学校出身者が専門科目に重点を置いたものとなっている²⁷⁾。これは学力の均等化を図るためであったと考えられる²⁸⁾。さらに、第1表の学科目の他に、破産法や海外経済事情など14の選択科目があり、3年次の各学期に2科目ずつ履修することができた²⁹⁾。

次に、彦根高商と設立時期の近い大分、和歌山高商の開校当初の学科課程を比べてみよう(第2、3表)。開校当初の学科目はどの高商も東京高商を軌範としていたことが指摘されている³⁰⁾。各表からも、3校の学科目が類似していることがわかる。しかし、大分高商と彦根・和歌山高商には学科目に一部、違いがある。例えば、歴史系科目では大分高商が「歴史」を1年次の商業学校出身者に限定して開講しているが、彦根・和歌山高商は「商業歴史」を3年次の全員に開講している。また、商業系科目では大分高商が「商業学・商業実践」を合わせて開講しているが、彦根・和歌山高商は「商業学」と「商業実践」をそれぞれ独立させて開講している。

23) 1940年1月には、商工学科の設置が計画されていたが、実現されていない(「初の商工学科特設計画」『陵水』第19号、1940年1月、57頁、研究所蔵。研究所蔵資料はデジタルアーカイブで参照した。以下、研究所蔵についてはそれを記さない)。

24) 1942年3月の卒業予定者は3か月の短縮、1943年3月以降の卒業予定者は6か月の短縮となった。

25) 彦根高商のみならず、各高商が工業専門学校や工業経営専門学校に転換された(前掲、天野『近代日本高等教育研究』335-338頁)。

26) 所澤潤「V『学校一覧』の起源とその存在意義」阿部安成他「彦根高等商業学校収集資料のポリティクス」『彦根論

叢』第344・345号、2003年11月。所澤は『学校一覧』を「情報の公開と蓄積の智恵」が結実した資料と指摘した。

27) 『一覧』自大正十二年至大正十三年(以下、『一覧』1923のように表記する)。

28) 出身学校別による学科課程の違いは、1925年当時、中学校卒業者と甲種商業学校と区別して入学試験を実施していた高商で行われていた(佐野善作『日本商業教育五十年史』同文館、1925年、61頁)。

29) 『一覧』1923。

30) 前掲、佐野『日本商業教育五十年史』61頁。

さらに3校の授業時間数をみると、「商業実践」の時間数が異なることがわかる。和歌山高商は週2時間、大分高商は「商業学」と合算で週10時間、彦根高商は不定である。三鍋は「高商の授業時数は、文部省令によって定められており、独自の教育を実施する余地は極めて限られていた」ことを指摘している³¹⁾。しかし、開校時の学科課程は「極めて限られていた」中でも、それぞれが独自に教育を実施しようとしていたといえる。

それでは、彦根高商の学科課程における特徴とは何であったのだろうか。彦根高商本科が実施したすべての学科課程をみてみよう。

彦根高商は計5回の学科改訂を実施した。1回目は1926年度、2回目は1932年度、3回目は1937年度、4回目は1941年度、そして5回目は1942年度である³²⁾。各改訂後の学科課程を『一覧』で確認すると、開校当初の学科課程と比べ、1回目の改訂以降に実学ともいえる専門科目を展開したことがわかる。例えば、「手形法及小切手法」といった手続きに関する法律系科目や「外国為替論」「海外経済事情」「市場及倉庫論」などの海外を意識した学科目、「原価計算」や「工業経営論」などの工業系会社への就職を意識した学科目である³³⁾。これら専門科目は高商の一般的な学科目であった³⁴⁾。

一方、専門科目以外の学科目に注目すると、彦根高商本科の学科課程には2つの特徴があった

ことがわかる。1つは「哲学概論」や「文化史」を必修科目として開講していたことである。どちらも1回目の改訂時に必修科目として開講され、5回目の改訂前まで継続された³⁵⁾。この点が学科課程の特徴になり得る理由は、他の高商の学科課程と比較するとわかる。各高商の『学校一覧』をみると、「哲学概論」や「文化史」は選択科目か未開講であった³⁶⁾。彦根高商は内地に置かれた11の高商で唯一、「哲学概論」や「文化史」を必修としていたのである。さらに、本科第5回生の次のような回想がある。

父は三、四の高商から学則を取り寄せ、彦根だけに「哲学」があることを発見、合わせて琵琶湖伊吹山の自然に恵まれていることから彦根を選ぶことを強調した³⁷⁾

このように、必修科目としての「哲学概論」は彦根高商に生徒を惹きつける1つの理由ともなっていた。

もう1つの特徴は選択科目数の多さである。1回目の改訂時、選択科目数は他の高商と同程度であった³⁸⁾。具体的にみると、2年次2学期に2科目、3年次毎学期に3科目で、3年間で計8科目を選択できた。しかし、2回目の改訂時には2年次各学期3科目、3年次各学期4科目に増加した³⁹⁾。すなわち、生徒は3年間で計14科目を選択できたのである。これは当時、11あった高商の中で小樽高商に次ぐ多さであった⁴⁰⁾。

31) 前掲「三鍋「戦間期日本における官立高等商業学校卒業者の動向」62-63頁。

32) 『一覧』各年度。なお、1942年度には内地にあるすべての高商で学科改訂が実施され、ほぼ共通の学科課程となった(作道好男・藤田剛志『和歌山大学経済学部50年史』財界評論新社、1974年、153-154頁)。

33) 『一覧』各年度。

34) 各高商『学校一覧』各年度(ただし、次に挙げる『学校一覧』は研究所のデジタルアーカイブならびに国立国会図書館の近代デジタルライブラリーでは閲覧できず、また、各大学図書館にも所蔵されていないが、それらは学科改訂年度にあたらぬ。長崎高商1940、1941、福島高商1941、和歌山高商

1941、横浜高商1929、高岡高商1941年度)。

35) ただし、「哲学概論」は開校時の学科課程に選択科目として設置されている。また、3回目の改訂以降、「文化史」は「日本文化史」と改称された(『一覧』各年度)。

36) 各高商『学校一覧』各年度。

37) 『六十年史』36頁。

38) 各高商『学校一覧』各年度。

39) 『一覧』1926、1932。

40) 各高商『学校一覧』各年度。

ただし、選択科目数の多さは一時的であった。『一覧』によると、3回目の改訂時には選択できる科目数が減少した。具体的には3年次各学期4科目とし、生徒は3年間で計8科目しか選択できなくなった⁴¹⁾。この選択科目数は同時期の他の高商と同程度か、それ以下であった⁴²⁾。陵水会の会報である『陵水』掲載稿には、その理由は選択科目の選択に困難な点があり、選択科目のうち基本的な科目を必修としたためであると記されている⁴³⁾。

さらに、4回目の改訂では選択科目制度を廃止した。彦根高商生や教官の投稿文で編集された『黎明』（『学友会誌』『彦根高商時報』『彦根高商学報』の後継誌、研究所所蔵）掲載稿によると、その理由は基礎科目に重点を置くためである⁴⁴⁾。このように、選択科目数の多さは限られた期間であったとはいえ、学科課程の特徴の1つであったといえる。

以上のことから、彦根高商本科の学科課程には2つの特徴があった。それでは、これらの特徴にはどのような意義があったのだろうか。

III 教育理念

本章では、彦根高商の教育方針や校長の考え、そして、学制改革を機に制定された四綱領といった資料をみることで、彦根高商の教育理念を明らかにし、「哲学概論」や「文化史」を必修とし、選択科目を多く設置した意義を考察する。なお、滋賀大学経済学部にある『学友会誌』『彦根高商時報』『彦根高商学報』『陵水』などの彦根高商資料を見

る限り、学科課程の具体的な策定過程や彦根高商の教育理念が端的に記された資料はない。また、それらが記録されていると推測できる職員会議事録は残っていない。

初めに、教育方針をめぐる資料からみていこう。彦根高商の教育方針について、初代校長の中村健一郎は1924年の『学友会誌』の発刊に際し、以下のように記している。

本校教養の趣旨は初めより確立して居る単簡に云えば専ら人物養成と云うことに重きを置きて〔中略——引用者による。以下同〕理智にもさしく豊富なる感情を涵え又意思の力を鍛錬して充分の人格を養成したいと思う⁴⁵⁾

このように、彦根高商は「人格至上主義」⁴⁶⁾を目指したのである。

ここで、中村についてふれておこう。中村は独逸協会学校を卒業後⁴⁷⁾、ドイツに留学し、その後、陸軍士官学校、第三高等学校、第八高等学校の教授を歴任した。彦根高商校長には愛知県陳列館長から着任した⁴⁸⁾。中村について、教官の篠原泰助は次のように回想している。

校長の訓育方針は一言につくせば士魂商才で近江商人の質実剛健、刻苦勉勵などの例話も屢々講堂訓話の対象となった。然し商才と言うよりも寧ろ士魂に重きを置き、之を以て人間性の完成を期せられた⁴⁹⁾

このように、中村は「人格至上主義」を実践していた。

彦根高商が人格養成を重視した背景の1つには、彦根という場所が関係したと考えられる。このこと

41)『一覧』1937。

42)各高商『学校一覧』各年度。

43)「彦根高等商業学校規則中改正」『陵水』第10号、1937年4月、46頁。ただし、どのような点が困難であったのかは示されていない。

44)「本校学科課程の新体制全国に先駆けて行はる」『黎明』第2号、1941年5月、1頁。

45)中村健一郎「発刊の辞」『学友会誌』第1号、1924年3月、2頁。

46)同上。

47)馬場籍生『名古屋百紳士』名古屋百紳士発行所、1917年、6頁。

48)『三十五年』28-29頁。

は、1927年に発行された『彦根高商時報』に掲載されている「入学式訓示要項」からわかる。訓示要項には、彦根は近江商人の揺籃の地であり、琵琶湖を望めば中江藤樹を、城山を望めば井伊直弼を偲ぶ地であるため、彦根高商がこのような「人心ニ及ボス感化ハ蓋シ量ルベカラザル」場所に位置しているからこそ人格養成を重視したことが記されている⁵⁰⁾。

なお、同誌で中村は次のように述べている。

国家ハ曩ニ文政審議会及ビ枢密院ノ会議ヲ
経テ大学及ビ専門学校ノ教育方針ヲ人物陶冶
人格修養ニ置クコトニ決定シタルモ本校ハ夙
ニ此ノ方針ヲ確立シ〔後略〕⁵¹⁾

人格養成を重視する彦根高商の教育方針は、国家の教育方針よりも先行していたといえる。

さて、中村は1927年8月に彦根高商校長を辞した⁵²⁾。その後を継いだのが矢野貫城である。

矢野は山口高商を卒業後、同校で教官を務めた。その後、コロンビア大学に留学し、帰国後は文部省で商業教育課長に就いた⁵³⁾。その際、彦根高商の創設委員を務め、先代の中村と親交が深かったようである⁵⁴⁾。

矢野が校長を務めていた当時の彦根高商も、人格養成を重視していた。このことは、次の2つの資料から考察できる。

1つ目は、1932年の入学式祝辞である。その一部は次のとおりである。

経営の才と商業上の知識技能との背後に之を生かす人格を有する人となることを心懸けなければなりません、本校は此の趣旨を以て学科課

程を編成し殊に本学年から選択科目を増し特別講義を設ける等教養ある実業家の養成に遺憾なからんことを期して居る⁵⁵⁾

当時の彦根高商は人格養成という方針のもと、「教養ある実業家」を社会に送り出すために選択科目を多く配置していたことがわかる。

2つ目の資料は1934年に矢野が彦根高商の研究紀要である『彦根高商論叢』（継続前誌は『パンフレット』『高商論叢』、研究所所蔵）に記した商業教育についての論稿である。その一部をみてみよう。

将来事業経営の任に当るべき人物養成を以て其の任とする商業教育に於ては、人生観の基礎を与えるような教科目を授けることが相当必要となる。是近時高等商業学校等に於て往々哲学概論・文化史・自然科学等の教科目を課する最も大なる理由である⁵⁶⁾

論稿からは、当時の商業教育が人格養成を重視し、「哲学概論」や「文化史」を人生観の基礎を養うことのできる学科目として捉えていたことがわかる。校長の矢野が彦根高商の研究紀要に寄稿した論稿である以上、彦根高商も人格養成を重視し、「哲学概論」と「文化史」を人生観を培う学科目として捉えていたと考えられる。

このように、彦根高商は人格養成を重視していた。そして、その方針を実行するカリキュラムの一環として、人生観を培う「哲学概論」と「文化史」を必修とし、多くの選択科目を設置したのである。それは「教養ある実業家」を社会に送り出すためであったと考えられる。

49)『三十五年』141頁。

50)「入学式訓示要項」『彦根高商時報』第1号、1927年4月、1頁。

51)同上。

52)「中村前校長を送る」『彦根高商時報』第5号、1927年9月、1頁。

53)「校長略歴」『彦根高商時報』第5号、1927年9月、1頁。

54)「新校長を迎えて」『彦根高商時報』第5号、1927年9月、1頁。

55) 矢野貫城「入学式ノ辞」『彦根高商学報』第40号、1932年5月、1頁。

56) 矢野貫城「商業教育の分野」『彦根高商論叢』第16号、1934年12月、3頁。

とはいえこののち、戦争を遂行する国家の影響が色濃くなり、それまでの教育方針が学科課程に反映されなくなる。具体的には、矢野が1939年8月に辞職し⁵⁷⁾、3代目校長の田中保平が在任中の1941年には、選択科目制度が廃止された。また、1942年4月には内地にあるすべての高商で学科課程が改訂され、ほぼ共通の学科課程となった⁵⁸⁾。そして、同年7月に田中が長崎高商へ異動し、田岡嘉壽彦が4代目校長に就任した後⁵⁹⁾、その12月には修業年限の短縮が始まった。以上、1941年の学科改訂にあたって『黎明』掲載稿に「国体明徴の方面にも一層の留意を払う事となった」と記されたことからわかるように⁶⁰⁾、両校長時には学科課程に戦争を遂行する国家の影響が大きく反映された。

さて、本章の冒頭に記したとおり、もう1つ彦根高商資料をみておきたい。それは四綱領である。四綱領は、1925年の初め頃から学校内部で要求され始めた学制改革を機に、教官の石川興二によって提示された⁶¹⁾。

一、偏職業教育主義に反して、人格教育又は文化教育を重ずること。

二、西洋心酔に反して、日本精神及東洋精神の自覚自重に努むること。

三、注入主義の教育に反して、能力主義の教育を重ずること。

四、劃一教育主義に反して、自由教育主義を出來得る限り取り容れること。

石川は、とりわけ人格教育の重視を強調した。それは、人格を養成することが多くの「経済的社會奉仕の真の能力者」を社会に送り出すために、高等商業教育に課せられた責務であると考えていたためである⁶²⁾。

石川の在籍期間は短かったが⁶³⁾、四綱領は「哲学概論」と「文化史」を必修とした学科課程に作用した。『三十五年』には、四綱領が教会会議で何度も話し合われた末に学制改革の中心的な方針となったこと、また、四綱領に沿って1回目の学科改訂が実行されたことが綴られている⁶⁴⁾。この1回目の学科改訂で「哲学概論」と「文化史」が必修科目として設置されたことは、前章で示したとおりである。

とりわけ、四綱領の中でも「人格教育又は文化教育」が「哲学概論」や「文化史」の必修科目の開講に関連していたと考えられる。それは、次の2つのことから推察することができる。1つは、前述した矢野による論稿である⁶⁵⁾。論稿の発表時期と四綱領の提案時期には隔たりがあるものの、論稿からは商業教育が「哲学概論」や「文化史」を人生観の基礎を身につけることのできる学科目として認識していたことがわかる。このことは、「哲学概論」や「文化史」の必修科目としての開講が四綱領の「人格教育」と結びつき、「経済的社會奉仕の真の

57)「新会長を迎えて」『陵水』第18号、1939年12月、9頁。

58) 各高商『学校一覽』各年度。前掲、作道好男・藤田剛志『和歌山大学経済学部50年史』153-154頁。

59) 田岡嘉壽彦「就任の辞」『黎明』第9号、1942年7月、1頁。

60) 前掲「本校学科課程の新体制全国に先駆けて行はる」。

61) 石川興二「教育の意義と学制改革の四綱領に就て」『パンフレット』第1号、1926年3月、120-124頁。

62) 同上。

63) 石川は、1925年に彦根高商に着任し、1926年1月には京都帝国大学へ異動した(「故石川興二名誉教授 著作目録」『経済論叢』第118巻第3・4号、京都大学経済学会、1976年

9・10月、265-268頁)。石川は異動後も講師として彦根高商、滋賀大学経済学部で教鞭をとった(『六十年史』28頁)。

64)『三十五年』36-37頁。

65) 前掲、矢野「商業教育の分野」。

66) 竹内洋『教養主義の没落』中公新書、2003年。

67)『教授要目』1930~1938、1940、1941年度。

68) 前掲「入学式訓示要項」。

69) 平成25年度企画展「滋賀大学経済学部創立90周年記念『彦根高商の日々：聞け黙々として語る史書』」図録の4頁で「国際的の新近江商人」という言葉が注目されている。

能力者」を社会に輩出する狙いがあったことを示しているだろう。もう1つは、2003年に竹内洋が発表した旧制高等学校における教養主義をめぐる研究における指摘である。竹内は、旧制高等学校において哲学や文学、歴史などの人文的教養書を読むことが人格の完成を目指す態度であったことを明らかにした⁶⁶⁾。この指摘から、「哲学概論」や「文化史」の開講が四綱領の「人格教育又は文化教育」と関連していたと推測できるだろう。

ただし、講義の教授計画が記された『教授要目』（研究所所蔵）をみると、人格教育を重視する教育方針は他の学科目にも影響を与えていた可能性がある。それは、矢野が担当した「修身」の講義計画の一部に「教養ある人格」に関する内容が盛り込まれていることから指摘できる⁶⁷⁾。

以上、彦根高商の教育方針や四綱領などから、彦根高商は人格養成を教育理念としていた。そして、その一環として「哲学概論」と「文化史」を必修とし、選択科目を多く設定した。それは、生徒を「教養ある実業家」に、さらには「経済的社会奉仕の真の能力者」に養成するためであったと考えられる。

それでは、彦根高商が目指した「教養ある実業家」や「経済的社会奉仕の真の能力者」とはどのような商業人であったのだろうか。

人格教育文化教育ノ理想ノ下ニ実業専門教育ヲ施シ国際的ノ新近江商人ヲ養成スル⁶⁸⁾

このように、目指すべきは世界に雄飛する新しい時代の近江商人であった⁶⁹⁾。

IV 「哲学概論」と「文化史」

本章では、彦根高商の学科課程における特徴の1つである「哲学概論」と「文化史」の講義についてふみこんでみてみよう⁷⁰⁾。

まず、「哲学概論」の時間数と担当教官についてみていこう。時間数は第4表のとおりである。担当教官は、在外研究時を除き⁷¹⁾、一貫して秋山範二であった。秋山は、東京帝国大学哲学科を卒業後、滋賀県立八幡商業学校に勤め、彦根高商に開校とともに着任した⁷²⁾。彦根高商が彦根経済専門学校、滋賀大学へと変わる中で最後の経済専門学校長、そして初代滋賀大学経済学部長を務めた⁷³⁾。彦根高商に在任中は「哲学概論」の他に「独逸語」や「修身」を担当していた。講義は「静かな口調の説得型」であった⁷⁴⁾。著書には『道元の研究』（岩波書店、1935年）『道元禅師と行』（山喜房仏書林、1940年）『禅と実践』（教典出版、1944年）『人間性』（誠心書房、1961年）などがあるものの、彦根高商の講義内容や教育方針に関する記述はない。

次に「哲学概論」の講義内容をみていこう。講義内容は『教授要目』から大まかに把握することができる⁷⁵⁾。以下、『教授要目』に記載されている「哲学

70) 本章では、特に記さない限り「一覧」を参照した。

71) 彦根高商では、延べ20名が在外研究に出ていた。なお、秋山が在外研究に出た1928年度と1929年度は木村善堯が「哲学概論」を担当した。木村は京都帝国大学哲学科、東京帝国大学政治科を卒業し、京都市立実修学校へ赴任後、1927年4月に彦根高商に着任した（「叙位叙勲内申」（目録番号：4-16）滋賀大学経済学部所蔵「滋賀大学経済学部大学史関係資料」）。他の担当科目は「修身」や「国語及漢文」、「法学通論憲法」や「教育学」などである。

72) 「叙位叙勲内申」（目録番号：4-16）滋賀大学経済学部所蔵「滋賀大学経済学部大学史関係資料」。

73) 「秋山範二先生年譜・著作目録」『彦根論叢』第34号、滋賀大学経済学会、1956年12月、403-405頁。

74) 彦根高等商業学校射撃部OB会編『あゝ彦根：高商生の追懐』彦根高等商業学校射撃部OB会、1999年、14頁、滋賀大学附属図書館所蔵。

75) 長崎大学経済学部東南アジア研究所には、長崎高商の夜学講習における講義録が所蔵されている。しかし、研究所には彦根高商の講義録は残っておらず、当時、作成されたかどうか不明である（阿部安成「講義録頼祭」『滋賀大学経済学部Working Paper Series』No.178、2012年11月）。そのため、実際に『教授要目』に掲載された計画通りに講義が進められたかどうかを知ることができない。

概論」の章立てを記す。ただし、『教授要目』は毎年度作成されたと考えられるものの、現存する『教授要目』は1930年度から1941年度まで（1939年度を除く）である。紙幅の都合上、現存する初年度の1930年度、最終年度の1941年度を提示する。

1930年度⁷⁶⁾

序論：哲学ノ概念・哲学ト科学・哲学ト宗教・哲学ト實際生活

本論：第一編 認識論ノ起源：理性論・経験論・批判論/第二編 实在ノ問題：形而上学ノ概念・实在研究ノ出发点(認識ノ方面：实在論・觀念論・現象論・直観論)(研究方法ノ方面：実験ト観察・帰納法ト演繹法・直覚法)・实在ノ説(实在ノ性質：唯心論・唯物論・統一論・生々ノ理)(实在ノ連関関係)(实在ノ数量：一元論・多元論・統一性ト多元)・機関論ト目的論・因果論

1941年度

総論：人生ト哲学・哲学ノ起源トソノ特質・哲学ト科学・哲学ト道德・哲学ト芸術・哲学ト宗教・哲学ノ体系/認識論：認識現象ノ本質ト認識論ノ課題・認識ノ可能・認識ノ起源・認識ノ対象・真理ノ標準/形而上学：現象ト实在・唯物論ト唯心論・二元論ト心身相関論・一元論ト多元論・無ノ形而上学/実践哲学：形而上学ト実践哲学・時間論・歴史論・民族ト国家・国民道德

章立てをみると、次のことがわかる。「哲学概論」は、各年度によって章の名称に変更があるものの、開講期をとおして哲学の本質的な知識を満遍なく教授していた。唯一の変化は1941年度に「民族ト国家」や「国民道德」などの新しい概念が講義に組

み込まれていたことである。これは戦時体制を反映させたと考えられる。

次に、「文化史」についてみてみよう。授業時間数は第4表のとおりである。選択科目となった際の時間数を考慮しても、1回目の改訂から3回目の改訂にかけ、時間数が減少していることがわかる。教官は主に田中秀作だったが、複数の教官が担当した時期もある。1926年度は田中とともに服部富雄が、1927年度には彼らに加え、竹村越三も担当した。1928年度から田中が在外研究のため、服部と本田玄雄が、1929年度は菅野和太郎1名で指導にあたった。1930年度に田中が復帰すると、1年次を田中、2年次を菅野が担当した。以降、本田が選択科目「文化史」を担当した1934年度から1936年度までの3年間を除き、1941年度までは田中1人で「文化史」を担当した。

ここで、「文化史」を担当した教官のうち、主に担当を務めた田中と彦根高商初の博士号取得者となった菅野について取り上げたい⁷⁷⁾。田中は、東京高等師範学校、京都帝国大学文学部史学科を卒業後、同大の助手や中学校講師を経て、1917年に南満洲鉄道株式会社に入社した。1923年に彦根高商に着任し、1943年に華北綜合調査研究所へ転出した⁷⁸⁾。彦根高商に在任中は、「文化史」の他に「商業地理」や「商業政策」、「海外經濟事情」などを担当した。また、海外事情研究会や東亜事情研究会の指導にもあたった⁷⁹⁾。著書には『満洲地誌研究』(古今書院、1930年)『新満洲国地誌』(同、1932年)『經濟地理上より見たる港湾』(岩波書店、1932年)『經濟地理学要義』(地人書館、1936年)『經濟地理学汎論』(同、1939年)などがある。

76) 『一覽』によると、1930年度の担当教官は秋山であるが、『教授要目』には木村と記されている。

77) なお、服部は1929年に、竹村は1928年に彦根高商を去り、本田は1940年に死亡した(『六十年史』25、28、33頁)。服部は1912年に愛知県女子師範学校と愛知県立第二高等女学校に教諭として着任していた(『官報』第932号)。

78) 田中秀作教授古稀祝賀会編『地理学論文集：田中秀作教授古稀記念』柳原書店、1956年、3-4頁。南満洲鉄道株式会社に就職時は、南満洲鉄道株式会社が運営した小中学校の教官を養成する教育研究所の講師であった(柴田陽一「『満洲国』における地理学者とその活動の特徴」石川禎浩編『中国社会主义文化の研究』京都大学人文学研究所、2010年5月、299-301頁)。

菅野は、京都帝国大学経済学部を卒業後、2年間の留学を経て、1924年3月に彦根高商に着任した。1933年に大阪商科大学に転じ、1936年には大阪市理事や教育部長などを務めた。1942年以降は国会議員を9期務め、また、学校法人昭和学園や大阪経済大学の理事に就いた⁸⁰⁾。彦根高商在任時には、2年間しか「文化史」を担当しなかったが、同校の特色の1つとして位置づけられた近江商人研究を進める中心人物であり⁸¹⁾、『日本会社企業発生の研究』（岩波書店、1931年）で彦根高商初の博士号を取得した⁸²⁾。その他、『日本商業史』（日本評論社、1930年）『大阪経済史研究』（甲文堂書店、1935年）『新商業道德』（教育図書、1940年）『近江商人の研究』（有斐閣、1941年）『新大阪論』（全国書房、1942年）『幕末維新経済史研究：開国と貿易』（ミネルヴァ書房、1961年）などを著した。

『教授要目』から「文化史」の講義内容をみてみよう。以下、1930年度、1935年度の章立てを記す。また、最終年度である1941年度の『教授要目』に「文化史」が掲載されていないため、1940年度を記す。

1930年度・1年次・田中

文化史ノ意義/埃及ノ文化/希臘ノ古典文化/ヘレニズムノ文化/羅馬ノ文化/初期基督教ト文化/ゲルマニノ文化/サラセンノ文化/欧州中世ノ文化/学芸復興/啓蒙運動/西洋近世文化ノ傾向/古代東洋文化ノ特質/漢代ノ文化/六朝ノ文化/唐代ノ文化/宋元時代ノ文化/近世支那文化ノ傾向

1930年度・2年次・菅野

日本経済史ヲ中心トシテ日本文化史ヲ講義スルコトニスル

緒論/古代ニ於ケル農業及土地制度/工業ノ勃興/市/莊園/座/外国貿易/商業資本主義/工業資本主義/金融資本主義

1935年度・必修・田中

文化史ノ意義、研究法/西洋文化ノ淵源/ルネッサンス文化ノ特色/東洋文化ノ淵源/隋唐文化ノ特色/日本上古ノ文化/奈良朝/平安朝初期/平安朝後期/鎌倉時代/南北朝室町時代/安土桃山時代/江戸時代初期/江戸時代後期/日本文化ノ特色ト国民性

1935年度・選択・本田

西洋文化史：文化史ノ意義/Renaissance時代ノ文化(総説・芸術及学問・宗教、政治及経済)/宮廷文化時代(総説・政治・経済・宗教・思潮及学芸)/国民文化時代(総説・政治、経済・思潮、学芸)/世界戦役以後(総説・政治、経済・思潮、学芸)

1940年度・田中

前半ハ講義トシ、後半ハ文部省編国体の本義ヲ解説スルコトス

文化史ノ意義、研究法/日本上代文化概観/奈良朝/平安朝/鎌倉時代/南北朝室町時代/安土、桃山時代/江戸時代初期/江戸時代後期/明治時代/現代日本文化ノ特色/国体ノ本義緒言/大日本国体/国史ニ於ケル国体ノ顕現/結語

章立てからは次のことがわかる。1930年度の「文化史」では、1年次に西洋文化、2年次に日本文化を教授した。しかし、1935年度は必修科目の「文化史」で日本文化、選択科目の「文化史」で西洋文

79) 阿部安成「滋賀大学経済経営研究所調査資料室報②」『彦根論叢』第338号、2002年10月、101-103頁。

80) 「菅野和太郎博士略歴・著作目録」『大阪経大論集』第117号・118号、1977年7月、405頁。

81) 「学校一致して近江商人の研究に！」『彦根高商学報』第12号、1928年3月、16頁。なお、実際の研究活動は菅野和太郎、大橋幸男、原田博治、太刀川利男教授を中心に、近江出

身の生徒も参加して進められた(同上)。段々と菅野個人の研究となったが、近江商人研究室を設置し、調査研究を行った(『三十五年』56-57頁)。収集された史資料は、現在、史料館に継承されている(前掲、阿部「滋賀大学経済経営研究所調査資料室報①」154-155頁)。

82) 「われ等の学園の誇り菅野和太郎教授経済学博士となる：日本会社企業発生の研究」『彦根高商学報』第45号、1932年11月、5頁。

化が中心の講義となっている。こうした日本文化史への傾倒は2回目の改訂に伴う変更であり、四綱領の「日本精神の自覚自重」を反映したとも推察できるだろう。そして、1940年度の「日本文化史」では西洋に関する事項は削られ、新たに国体に関する知識が組みこまれた。紀元2600年といった時代が反映されたと考えられる。

以上、「哲学概論」と「文化史」の講義の一端を示した。講義について、「哲学概論」が卒業後に「有益」であったと回想する者⁸³⁾、また、田中の「文化史」は「歴史の見方について我々の夢を大きく開いてくださった」と述べる卒業生もいた⁸⁴⁾。これらの回想だけで評価することは難しいものの、「哲学概論」や「文化史」は有意義な講義であると感じた卒業生もいた。

また、講義内容は人格養成の実践の1つであったと推察できる。「哲学概論」は認識論や形而上学などの本質的な知識を満遍なく教えることで、生徒が正しい判断力をつけ、多面的に物事を認識することを期待していたと考えられる。「文化史」は文化の背景にある思想や政治を教え、生徒に教養を身につけさせようとしていたと考えられる。彦根高商で講義された「哲学概論」と「文化史」は、旧制高等学校において哲学や文学、歴史などの人文的教養書を読むことが人格の完成を目指す態度であったように⁸⁵⁾、生徒の教養となり、人格を高める要素となったのである⁸⁶⁾。

本稿は、彦根高商資料を活用しながら、学科課程の特徴を明らかにした。それは「哲学概論」と「文化史」を継続して必修としたこと、また、期間は限られるものの、選択科目数が多かったことである。これらの特徴は校長の教育方針や四綱領から捉えられる教育理念、すなわち人格養成の一環であったことも示した⁸⁷⁾。

高商の教育において人格養成を重視していたのは彦根高商に限られたことではない。山口高商の初代校長である松本源太郎は徳育を重視していた⁸⁸⁾。また、小樽高商も初代校長である渡辺龍聖が「実務教育と実業人の人格養成とに力を入れ」ていた⁸⁹⁾。このように、多くの高商では人格教育の必要性を認識していた。これは「商業道德」に結びついていたと思われる。それは後年に矢野や田中、菅野も「商業道德」に関する著書を発表していることから推測できる⁹⁰⁾。

彦根高商は実学とともに人格養成を両輪としていた。生徒が「教養ある実業家」として、さらに「経済的社会奉仕の真の能力者」としての人格を身につけるために、本科課程に必修科目として「哲学概論」と「文化史」を継続して開講し、それらを中核に置いた教育体制を展開したのは彦根高商だけであった。

83) 三輝会編『思い出』三輝会記念誌編集委員会、1982年、28、76頁、滋賀大学附属図書館所蔵。

84) 彦根高商昭四会編『春秋五十年記念誌』春秋五十年記念誌刊行会、1979年、43-44頁、滋賀大学附属図書館所蔵。

85) 前掲、竹内『教養主義の没落』。

86) 矢野は後年、商業人は歴史や文化、思想などの教養を身につけることで人格を高める必要があると説いた「商業道德」を提唱した(矢野貫城『新商業道德論』研究社、1942年)。

87) 本稿では、紙幅の都合上、彦根高商別科や支那科(東亜科)の学科課程について検討していないが、両学科の「哲学概論」と「文化史」について記しておきたい。支那科(東亜

科)では開設時から1940年度まで「日本文化史」を、1941年度は「哲学」を必修科目として開講していた。しかし、本科と同様に1942年度以降は開講されず、また、別科では未開講であった(『一覽』各年度)。

88) 作道好男・江藤武人編『山口大学経済学部六十五年史』財界評論新社、1970年、43頁。

89) 前掲、小樽高商史研究会編『小樽高商の人々』15頁。

90) 前掲、矢野『新商業道德』、菅野和太郎『新商業道德』教育図書、1940年、田中保平『商業教育論』成美堂、1938年。なお、「商業道德」が人格養成を理念とする高商の教育体制とどのように関わっていたのかは今後、明らかにしたい。

【付記】

本稿は、学内外査読者2名によって審査され、
2016年6月20日に掲載が認められたものである。
(『彦根論叢』編集委員会)。

第1表 彦根高等商業学校本科学科課程における週あたりの授業時間数(1923年度)

学年 科目	第1学年		第2学年		第3学年	
	1	2	1	2	1	2
修身	1	1	1	1	1	1
国語漢文書法及作文	商3 中1	商2 中1	1	1		
英語	8	8	8	8	8	8
第二外国語	3	3	3	3	3	3
数学	商3 中2	2	2	2		
理化学	商4 中1	商2 中1				
商業地理	2	3				
商業歴史					2	2
体操	2	2	2	2	2	2
経済及財政学	3	3	3	3	3	3
商業学	中4	4	4	5	5	5
簿記及会計	中3	中3	3	2	3	3
法律学	4	3	3	3	3	3
商品学及工業大意			4	4		
商業実践					不定	不定
商事研究					不定	不定
合計	34	34	34	34	30	30

(注)「商」は商業学校出身者、「中」は中学校出身者が受ける1、2学期中の時間数。なお、第1学年2学期における商業学校出身者の授業時間数を合算すると、33時間となるが、資料の原文のまま掲載する。

出典：彦根高等商業学校『彦根高等商業学校一覧 自大正十二年至大正十三年』

第2表 大分高等商業学校本科学科課程における週あたりの時間数(1923年度)

学年 科目	第1学年		第2学年		第3学年	
	1	2	1	2	1	2
修身	1	1	1	1	1	1
国語漢文	商4	商1				
書法商業作文	2	2	2	2		
英語	8	8	8	8	8	8
第二外国語	3	3	3	3	2	2
数学	3	3	2	2		
理化学商品学	商2 中2	商2 中2	3	3		
商業地理	2	2	1	1		
歴史	商2	商2				
体操	2	2	2	2	2	2
経済及財政学	中3	3	2	2	3	3
商業学商業実践	中2	中2	4	4	10	10
簿記及会計	中3	中3	3	3	3	3
法律学	3	3	3	3	3	3
合計	34	34	34	34	32	32

(注)「商」は商業学校出身者、「中」は中学校出身者が受ける1、2学期中の時間数
 出典：大分高等商業学校「大分高等商業学校一覧 自大正十二年至大正十三年」

第3表 和歌山高等商業学校本科学科課程における週あたりの時間数(1923年度)

学年 科目	第1学年		第2学年		第3学年	
	1	2	1	2	1	2
修身	1	1	1	1	1	1
国語漢文書法及作文	商2 中1	商2 中1	1	1		
英語	8	8	7	7	7	7
第二外国語	3	3	3	2	2	2
数学	商4 中2	2	2	2		
理化学	商4	商2 中2				
商業地理	2	3				
商業歴史					2	2
体操	2	2	2	2	2	2
経済及財政学	4	3	3	3	4	2
商業学	中4	3	4	5	4	4
簿記及会計	中3	中3	3	3	2	3
法律学	4	3	4	4	2	3
商品学及工業大意			4	2		
社会学及社会問題				2	2	2
商業実践					2	2
商事研究					不定	不定
合計	34	34	34	34	30	30

(注)「商」は商業学校出身者、「中」は中学校出身者が受ける1、2学期中の時間数

出典：和歌山高等商業学校「和歌山高等商業学校一覧 自大正十二年至大正十三年」

第4表 「哲学概論」、「文化史」の学科改訂ごとの週あたり時間数

学年 学期	1926～1931年度						1932～1936年度						1937～1940年度						1941年度					
	第1学年		第2学年		第3学年		第1学年		第2学年		第3学年		第1学年		第2学年		第3学年		第1学年		第2学年		第3学年	
哲学概論	1	1							2						2						1	2		
文化史	2	2	2				2	選						2									1	1

(注)1923年～1925年度まで「哲学概論」は選択科目、「文化史」は未開講である。また、1942年度以降、「哲学概論」「文化史」ともに未開講である。なお、『彦根高等商業学校一覧』と『教授要目』では時間数が異なる年がある。これは、1932年度の『教授要目』に1年次「改正学科目課程」、2・3年次「経過学科目課程」と記されているように、改訂による調整を行ったためであると考えられる。

出典：『彦根高等商業学校一覧』各年度

Character Education in the Former National Higher Commercial Schools

Philosophy and Cultural History in the Standard Curriculum of Hikone Higher Commercial School

Ayano Imai

This study probes two themes to examine the former national higher commercial schools in Japan: first, the academic courses offered in the standard curriculum of Hikone Higher Commercial School, the predecessor of the Faculty of Economics, Shiga University, and second, the school's educational philosophy.

Studies on national higher commercial schools under the old education system were conducted by Ikuo Amano from the 1970s to 1980s. However, his studies lacked several essential elements, one of which was an individual approach to higher commercial schools' educational systems. In the 2000s, additional research on each school was carried out, apparently aiming to fill this gap. For example, documents on Hikone Higher Commercial School stored at Shiga University's Faculty of Economics were sorted out by Yasunari Abe and Shuichi Aoyagi to report findings on the school. Even so, little research has been conducted to provide details concerning the school's academic courses and educational philosophy. Meanwhile, Mitsuhiro Matsushige analyzed research studies undertaken by various national higher commercial schools, including Yamaguchi Higher School of Commerce, revealing that higher commercial schools developed identities different from the former imperial universities. His studies presented two key perspectives for pursuing research on higher commercial schools, the first

looking at various educational institutions and the second examining the activities of teachers and students and documents pertaining to their activities.

Thus, this study focuses on the academic courses offered by Hikone Higher Commercial School during the entire period, while comparing them with the academic courses of all higher commercial schools in the mainland to identify their characteristics. The study also investigates all publications written by students and teachers to explore the school's educational philosophy.

The results show that Hikone Higher Commercial School was the only institution among all national higher commercial schools to provide philosophy and cultural history as required courses and offer more elective courses than other schools. These policies are believed to have been part of Hikone Higher Commercial School's principles for character education.

